

地域 ICT 利活用モデル構築事業実施地域
における効果検証等に関する調査
(概要版)

総務省

平成 21 年 3 月

目 次

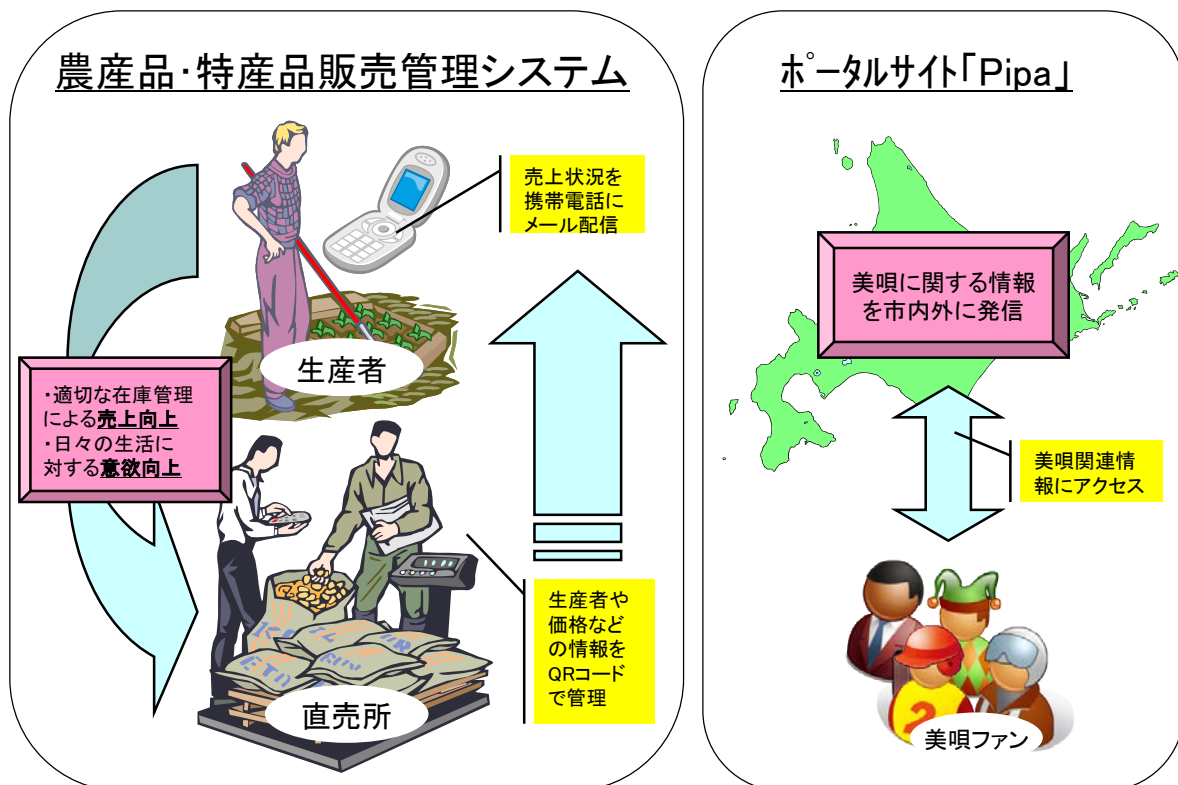
- 1 北海道美唄市
「美唄郷土情報による地域活性化モデル事業」
- 2 青森県弘前市
「快適でふれあいのある雪国生活の実現モデル事業」
- 3 岩手県遠野市
「遠野型すこやかネットワークによる保健福祉情報活用モデル事業」
- 4 福島県南相馬市
「南相馬市ICT活用介護システムモデル」
- 5 千葉県市川市
「地域連携基盤を活用した安全・安心・健康課題解決モデル」
- 6 東京都世田谷区
「地域ICT利活用によるライフステージ別地域活動ネットワークシステムの構築」
- 7 東京都三鷹市
「三鷹市ユビキタス・コミュニティ推進事業」
- 8 神奈川県厚木市
「厚木市地域連携ポータルサイト構築事業」
- 9 山梨県中央市
「健康観光ICT利活用モデル事業「はじめる・つづける健康あっぷ」
- 10 長野県松本市
「Webサービス技術による地域参画型観光情報発信流通モデル事業」
- 11 富山県南砺市
「地域産業の国際展開と定住促進に向けた対面型情報ネットワークによる高度連携基盤形成事業」
- 12 石川県金沢市
「ICTを活用した図書館子ども育成推進事業」
- 13 岐阜県岐阜市
「岐阜市地域防災ICT利活用モデル構築事業」
- 14 静岡県磐田市
「ICTを活用した地域防災体制強化モデル事業」
- 15 三重県津市
「ICTを活用した子育て支援モデル」
- 16 京都府京丹後市
「地域ビジネスSNSを活用した地域情報交流モデル構築事業」
- 17 兵庫県神戸市
「携帯端末を活用した観光客等支援モデル事業」

- 18 和歌山県那智勝浦町
「介護サービスの適切な提供に向けたネットワークシステムの構築」
- 19 島根県海士町・京都府宮津市
「映像配信システムを利用した交流促進事業」
- 20 岡山県岡山市
「地域SNS等を活用した安全・安心の実現モデル事業」
- 21 広島県安芸太田町
「行政のユニバーサルサービス提供に向けた地域情報分析システム」
- 22 徳島県神山町
「かみやまの特色ある文化と双方向のWeb通信技術を活用した地域活性化モデル事業」
- 23 愛媛県松山市
「ICT利活用による地域を担う人づくりと地域コミュニティ活性化事業」
- 24 高知県津野町
「地域の見守り・助け合い活動へのICT利活用モデル事業」
- 25 福岡県添田町
「添田町子育て支援連携システムモデル構築事業」
- 26 熊本県天草市
「地域活性化課題解決モデル「Webの駅」天草情報タワー」
- 27 鹿児島県奄美市
「奄美の健康な暮らしに根差したビジネスモデル構築事業」
- 28 沖縄県伊江村
「地域ビジネスSNSを活用した地域情報交流モデル構築事業」

1 北海道美唄市

「美唄郷土情報による地域活性化モデル事業」

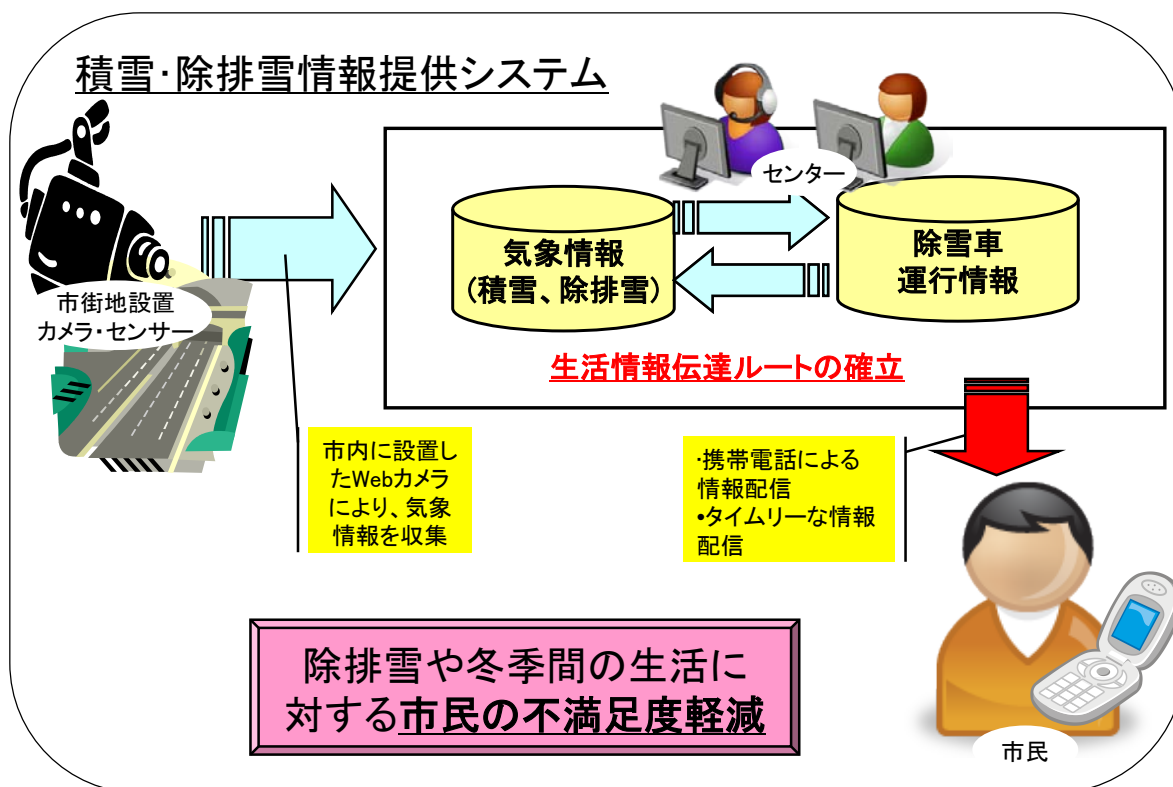
事業概要	特産品・農産品等のブランド化、観光資源の知名度向上、地域内および地域間の交流促進を目的とした、美唄郷土ポータルサイト「Pipa」および、「農産品・特産品販売管理システム」の構築
効果	■ 農産品・特産品販売管理システムにより、農産品の売上高が、平成 19 年度の約 830 万円から、平成 20 年度の約 1000 万円へと約 20%増加している。 ■ 売上状況をリアルタイムに把握出来るため、生産者は自らの販売努力の結果を確認することができ、生産者のモチベーション向上に好影響を与え、特に高齢の生産者においては、日々の生活に対する意欲が向上している。
システム構成	データベース、QR コード(リーダー/プリンター)、携帯電話・パソコンなど
事業費	平成 19 年度:6,900 万円、平成 20 年度:6,900 万円
今後の課題	美唄郷土ポータルサイト「Pipa」における、情報発信先のターゲット方針の明確化、および利用ユーザー数の増加のための方策。



2 青森県弘前市

「快適でふれあいのある雪国生活の実現モデル事業」

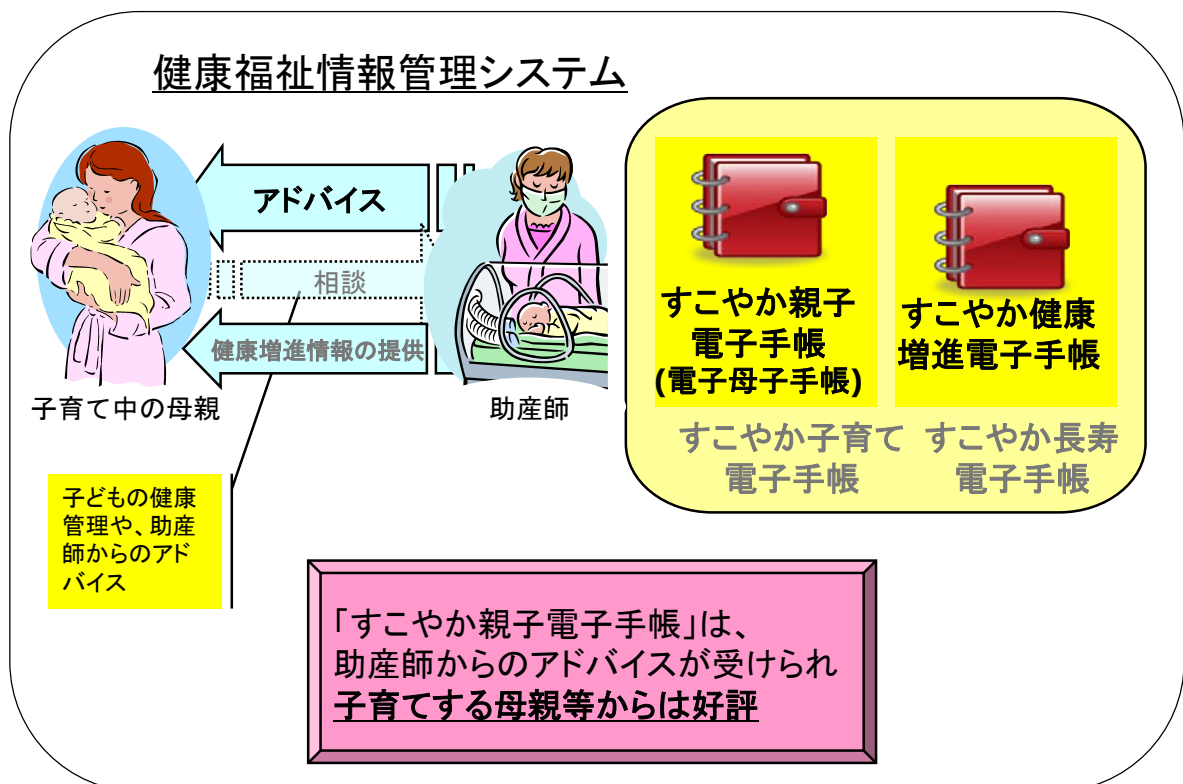
事業概要	従来、行政と住民との間での、積雪情報などの授受が不十分であったことから、市内に設置した Web カメラからの気象情報や除雪車運行の情報提供の仕組みと、市民が行政担当へ、携帯電話を使って画像添付したメールで除雪要望を伝える仕組みを構築
効果	■ システムを構築してニーズの高い生活情報の伝達ルートを確立したことで、「市民から行政担当へ連絡がとれない」といった状況は改善し、「道路除排雪の不満度」を大幅に減少(不満度 32%)することができた。 ■ 月間アクセス数が約 200 万件ある既存の弘前市ポータルサイト「Ring-0 Web」を活用することで、利用者の確保に成功している。
システム構成	カメラ・センサー、ポータルサイト、携帯電話・パソコンなど
事業費	平成 19 年度:6,200 万円、平成 20 年度:7,100 万円
今後の課題	■ 除排雪情報メールの、受信する時間帯指定などの機能追加。 (現状では、利用者の必要以上の頻度でメールが配信されるため) ■ 防災や農業の作物管理などを含め、冬季だけではなく、通年の情報提供の検討。



3 岩手県遠野市

「遠野型すこやかネットワークによる保健福祉情報活用モデル事業」

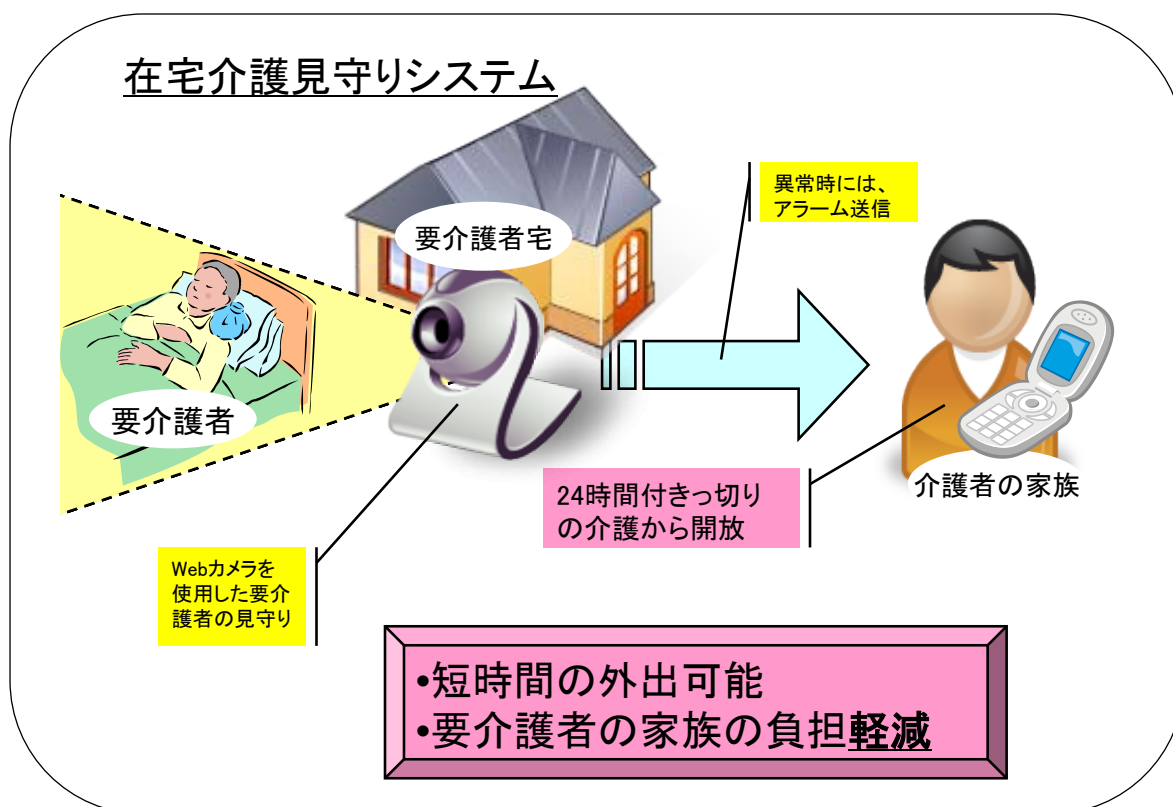
事業概要	ライフステージに応じた健康・福祉情報をインターネット経由で住民に提供し、健康の自己管理に役立てることを目的とした、「すこやか親子電子手帳」(電子母子手帳)および「すこやか健康増進手帳」(成人用電子手帳)システムの構築
効果	■ 新規母子手帳の交付者のうち、「すこやか親子電子手帳」の利用者の割合は、現在約 30%と当初目標を 10 ポイント程度上回っており、子育てを行う母親に好評である。また、助産師によるアドバイスがメニュー化されており、情報サービスの付加価値となっている。 ■ 成人を対象とする「すこやか健康増進手帳」の「食べて健康」(食事記録)は、摂取カロリーが簡単に分かることからシステムの利用促進に繋がっている。
システム構成	データベース、携帯電話・パソコンなど
事業費	平成 19 年度:6,900 万円、平成 20 年度:14,800 万円
今後の課題	■ 「すこやか健康増進手帳」は、サービスが開始されたばかりであり、利用者として想定した中年層に対する利用推進の PR。 ■ 事業成功に向けて医療機関との連携の促進。



4 福島県南相馬市

「南相馬市ICT活用介護システムモデル」

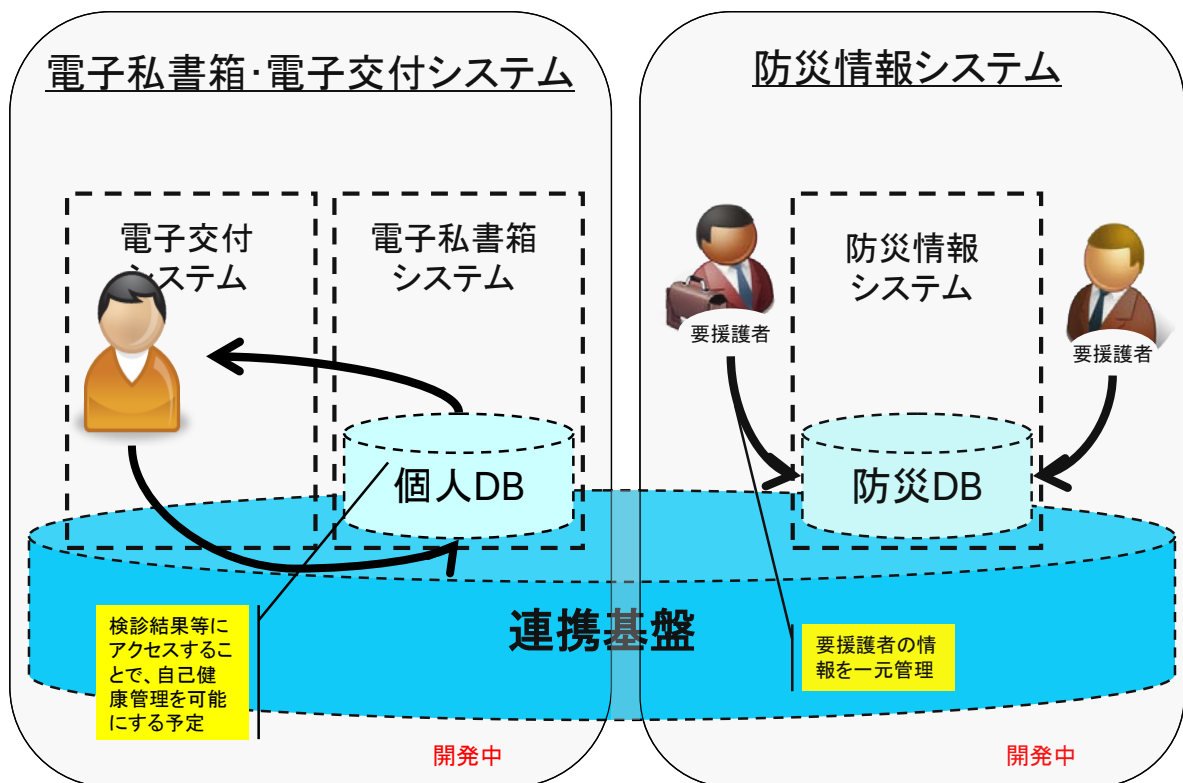
事業概要	Web カメラによる「在宅介護見守りシステム」および、介護事業者向けの施設予約システムの「共通利用プラットフォームシステム」の構築
効果	■ 「在宅介護見守りシステム」により、介護者の家族は、外出先で要介護者の状況の確認でき、短時間の外出が可能となり、付きっきりでの介護から開放された。 ■ システム利用者の安心度は 90%と高く、見守り機能のほか、誰が訪問したか確認できるなど、独居高齢者宅の防犯面でも副次的に利用できると好評である。
システム構成	Web カメラ、画像解析システム、携帯電話・パソコンなど
事業費	平成 19 年度:4,300 万円、平成 20 年度:4,800 万円
今後の課題	■ 「在宅介護見守りシステム」は、画像認識のより高い精度が求められる一方、コストの低廉化が課題(現在利用のカメラは 11 万円/台)。 ■ 施設予約システムにおける、各介護事業者が使用しているパッケージソフトの互換性の確保。



5 千葉県市川市

「地域連携基盤を活用した安全・安心・健康課題解決モデル」

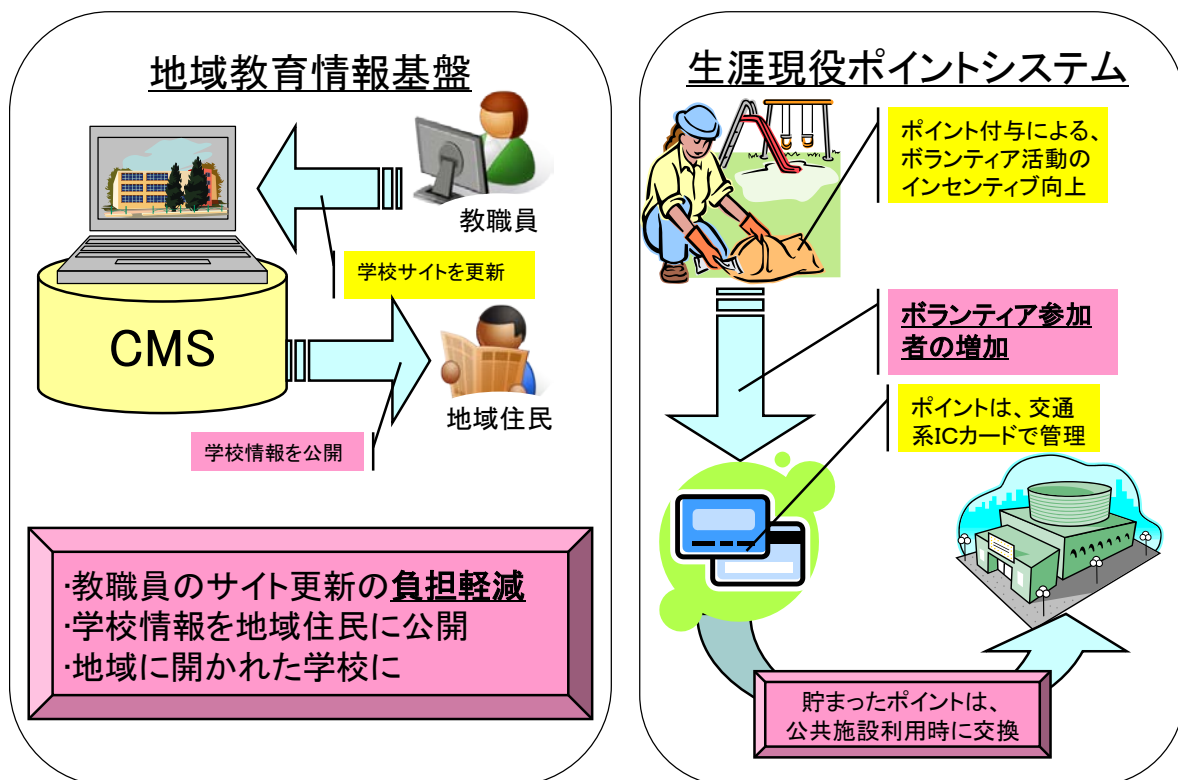
事業概要	市民自らの健康管理を実現する「電子私書箱・電子交付システム」の構築と、防災時の要援護者情報を適切に管理するための「防災情報システム」の構築(予定)
効果	-(調査時点で、本システムは未稼働)
システム構成	データベースなど
事業費	平成 19 年度:4,000 万円、平成 20 年度:6,700 万円
今後の課題	早期のシステム開発・完成、事業の開始。



6 東京都世田谷区

「地域ICT利活用によるライフステージ別地域活動ネットワークシステムの構築」

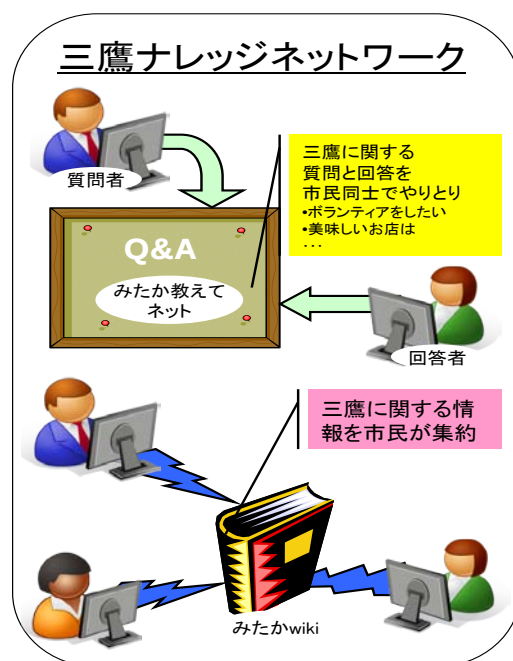
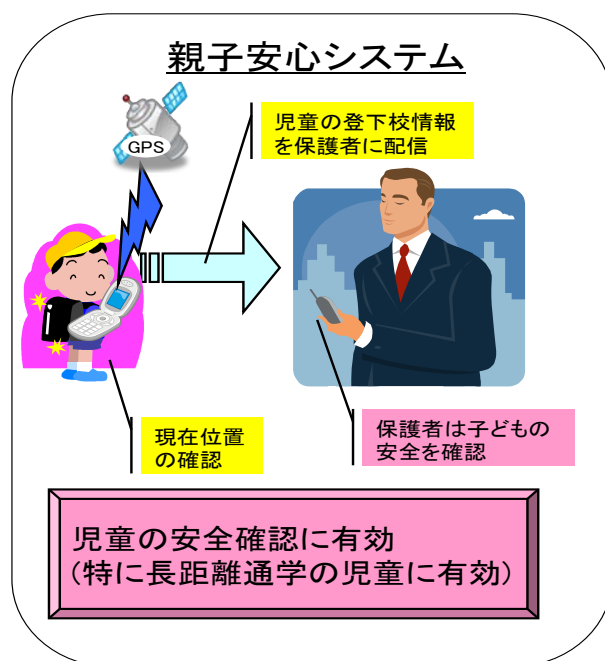
事業概要	地域コミュニティの活性化と、中高年齢者への地域活動の場の提供を目的とした、「地域教育情報基盤」および「生涯現役ポイントシステム」の構築
効果	■「地域教育情報基盤」により、教職員が容易かつ頻繁に学校サイトを更新することができるようになり、地域に対して学校情報が公開されるようになった。 ■「生涯現役ポイントシステム」には、約 400 人が登録しており、うち 9 割以上の人々がボランティア行事に参加している。
システム構成	データベース、パソコン、カードリーダー、交通系 IC カードなど
事業費	平成 19 年度:6,700 万円、(平成 20 年度:1,400 万円)
今後の課題	■ ユーザーが「生涯現役ポイントシステム」で入手したポイントが、各種サービス等に積極的に利用される方策の検討。 ■ 現在は世田谷区の税収で賄われている、ポイント原資の今後の確保。



7 東京都三鷹市

「三鷹市ユビキタス・コミュニティ推進事業」

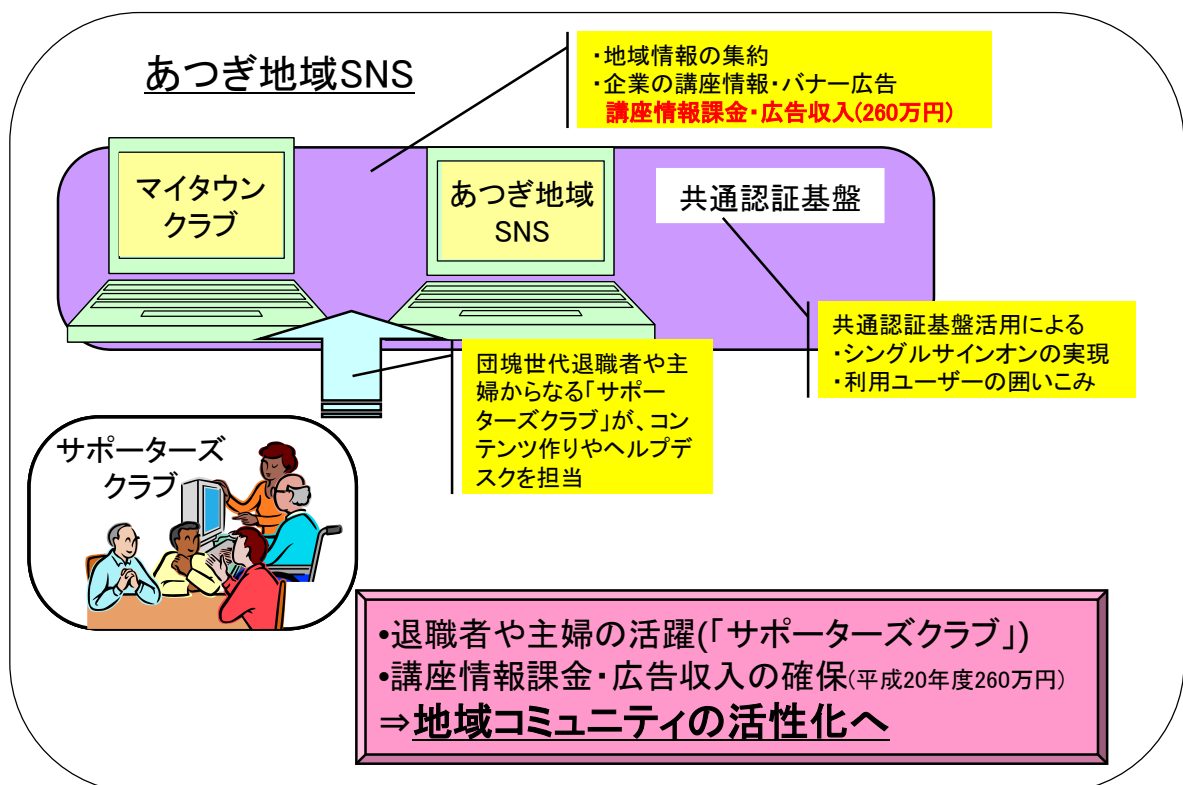
事業概要	ICT 活用により、「いつでも、どこでも、誰でも」が、くらしの豊かさ、便利さ、楽しさを実感できる地域社会(ユビキタス・コミュニティ)の実現を目指し、GPS 機能付き携帯電話を活用した「親子安心システム」、「市民自らが情報発信し交流する三鷹ナレッジネットワーク」などの構築
効果	■親子安心システムは、子供の位置確認できることが有効、便利であることが保護者に確認され、現在はモニター利用から民間事業者による有料サービス(月額 315 円、GPS 携帯電話の端末代金・通信料等は別)に移行し継続利用中(当初のモニター利用者 100 名のうち、継続利用者 20 名) ■市外の私立小学校へ通学するなど長距離通学の児童について、ニーズがより高い。 ■地域 SNS の登録者数は現在約 900 人まで伸びてきている。地元 NPO を中心に、ネット上の活動だけでなく、実際の活動を盛り上げる取組を実施予定。 ■三鷹ナレッジネットワークのアクセスは、87,000 件以上に上っている。
システム構成	データベース、パソコン、携帯電話(GPS 機能)など
事業費	平成 19 年度:6,200 万円、平成 20 年度:11,400 万円
今後の課題	■「親子安心システム」は、学校における携帯電話の所持についての十分な検討。 ■GPS については子供の位置測定の誤差(300~400m)の解消。



8 神奈川県厚木市

「厚木市地域連携ポータルサイト構築事業」

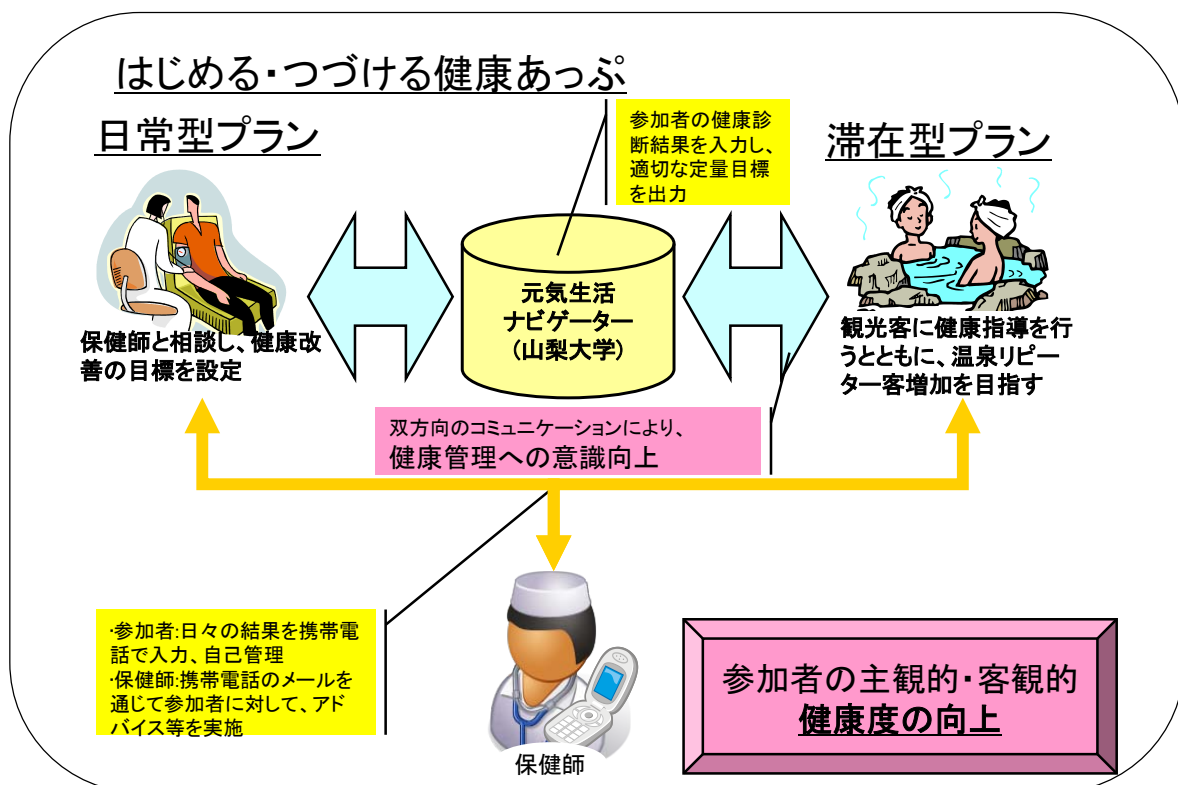
事業概要	地域経済とコミュニティの活性化および、生涯学習機会の情報の提供を目的とした、「あつぎ地域 SNS」を構築した。また、退職者や主婦から成るサポーターズクラブが、コンテンツ作成やヘルプサポートを担当した。
効果	■ 団塊世代の退職者や主婦に街角レポーターとして地域の情報発信活動の場を提供することで、地域コミュニティの活性化へと繋がっている。(現在 76 人) ■ 地域 SNS は自立的・持続的な運用を目標に、民間事業者の店舗・サービス情報には料金を課しており、平成 20 年度は 260 万円の課金・広告収入を得ている。
システム構成	データベース、パソコンなど
事業費	平成 19 年度:7,200 万円、(平成 20 年度:1,700 万円)
今後の課題	民間企業が「あつぎ地域 SNS」へ参加し、講座情報の公開を促進するよう、講座案内を Web 上で公開することのメリットの PR が必要。



9 山梨県中央市

「健康観光ICT利活用モデル事業」はじめる・つづける健康あっぷ」

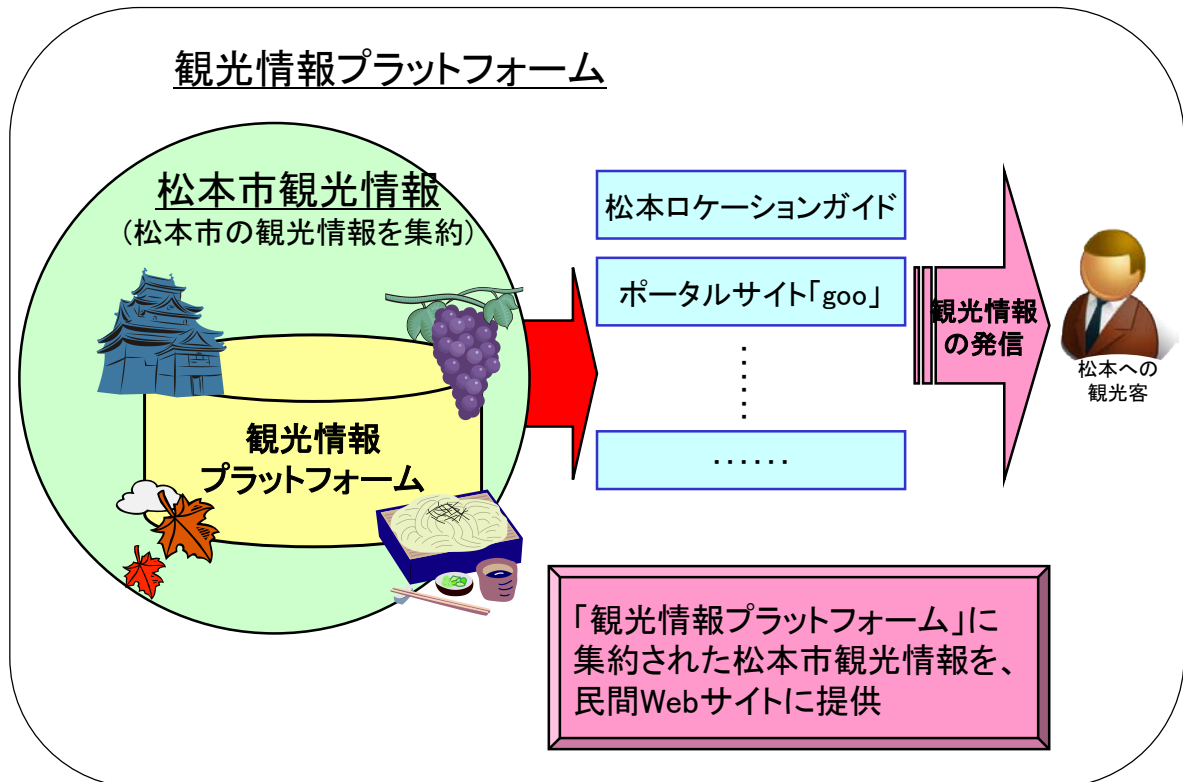
事業概要	携帯電話端末を用いて日々の健康管理を行う日常型プラン、および、湯村温泉との協働により、観光客に適切な健康指導を行う滞在型プランの実施
効果	■ 日々の入力を促すメールにより、参加者に健康管理に対する意識を喚起させることが、結果として健康改善へと繋がっている。 ■ モニター事例では、滞在型プラン参加者の BMI 値(体重/身長²)は月を追うごとに低下しており、湯村温泉から帰宅後も自己の健康管理に好影響を与えていると推測される。
システム構成	分析プログラム、携帯電話など
事業費	平成 19 年度:4,200 万円、平成 20 年度:5,450 万円
今後の課題	滞在型プラン参加への一般観光客からの応募がないため、今度の周知活動の進め方について方策の再検討。



10 長野県松本市

「WEBサービス技術による地域参画型観光情報発信流通モデル事業」

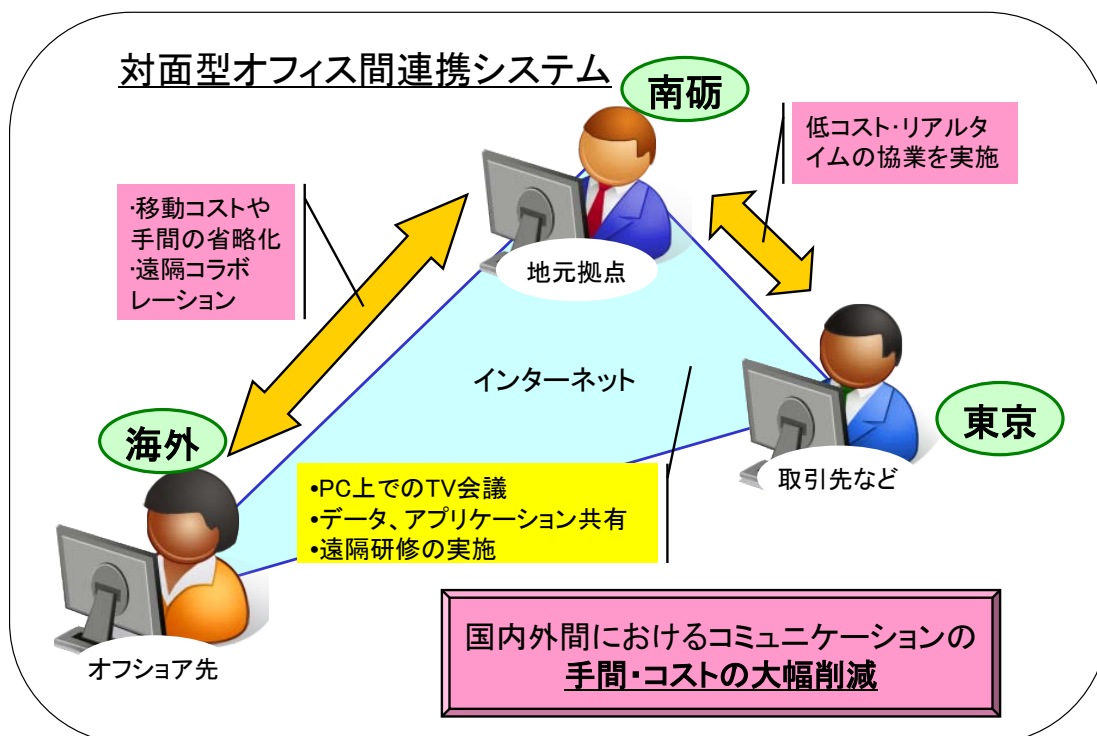
事業概要	松本市に関する観光情報の集約・一元管理・発信を目的とした、「観光情報プラットフォーム」、および、「松本ロケーションガイド」の構築
効果	大手民間ポータルサイト goo に情報提供するなど、観光産業における行政と民間の連携を進めることとなった。
システム構成	データベース、パソコンなど
事業費	平成 19 年度:7,500 万円、平成 20 年度:6,800 万円
今後の課題	観光事業者や観光組合は既に独自でインターネットサイトを運営しているため、「観光情報プラットフォーム」へ接続することのメリットの周知。



11 富山県南砺市

「地域産業の国際展開と定住促進に向けた対面型情報ネットワークによる高度連携基盤形成事業」

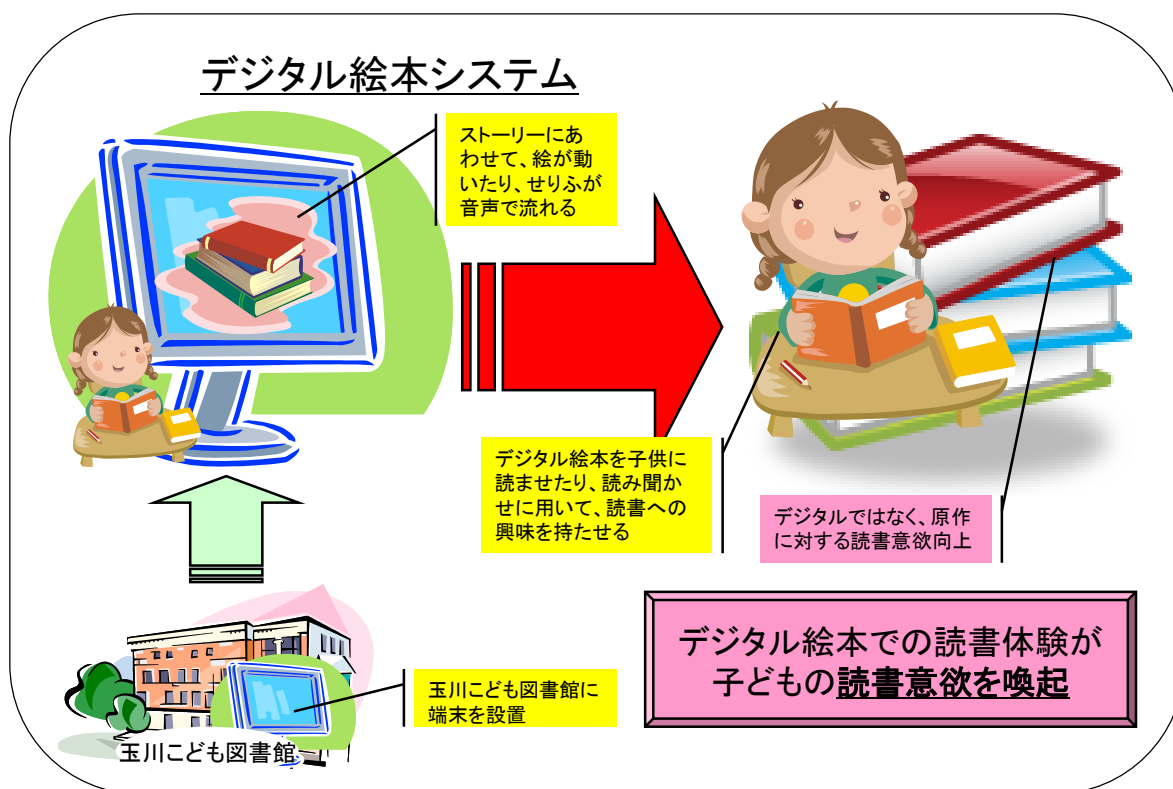
事業概要	オフショア企業や大都市圏の企業、企業の拠点間の円滑な連携を目的とした、テレビ会議システムによる「対面型オフィス間連携システム」の構築
効果	■ 市内に事業所を有する企業と中国大連市の企業を結んで、ソフトウェアのオフショア開発が行われ、低コスト・リアルタイムでの協業を実現している。 ■ 発注企業と約 30 km離れた下請け企業との協業では、移動コストと手間を大きく省くことができた。特に、あまり重要度は高くないが参加が望ましい打合せや迅速な対応が求められる業務で効果が大きい。また、図面を共有することで情報伝達の正確性・効率性が向上している。 ■ 1:Nの同報で離れた拠点（東京等）を結んだ研修を効果的に行うことができ、出張コストの削減に繋がっている。
システム構成	パソコン、テレビ会議システムなど
事業費	平成 19 年度：6,500 万円、平成 20 年度：7,800 万円
今後の課題	CATV 網の普及によりブロードバンド利用環境整備が進んでいるが、主なサービス対象は一般家庭であることから、集落から離れた工場などの拠点までサービス範囲が伸びていないケースがあり、こうしたエリアでのサービス拡充・確保。



12 石川県金沢市

「ICTを活用した図書館子ども育成推進事業」

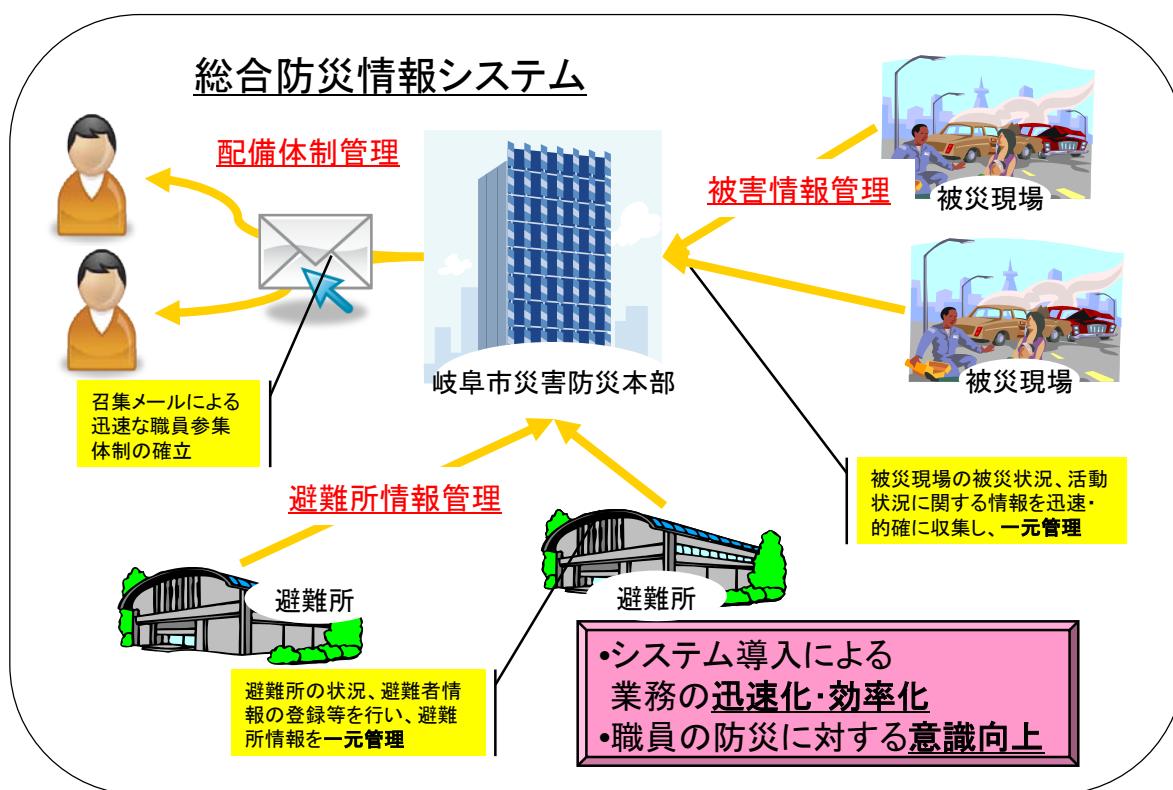
事業概要	子どもの読書促進を目的として、子どもの育成の中心拠点とする「たまがわこども図書館」に、「デジタル絵本システム」および「インフォメーションシステム」の構築
効果	■「デジタル絵本システム」の利用者からは、操作法が容易で、コンテンツ自体も面白いといった評価を得ている。利用者のほぼ全員がデジタル絵本システムを再利用したいと希望しており、約 8 割が、コンテンツの原作等を読みたいという読書意欲を持つようになった。 ■音声機能を利用した、保護者が子どもに読み聞かせを行うといった、活用がされている。
システム構成	パソコンなど
事業費	平成 19 年度:1,120 万円、平成 20 年度:3,000 万円
今後の課題	「デジタル絵本システム」は、いまだコンテンツ数が 10 作品ほどであり、また著作権上の問題から、他地域への展開時のコンテンツ整備・拡充が必要。



13 岐阜県岐阜市

「岐阜市地域防災ICT利活用モデル構築事業」

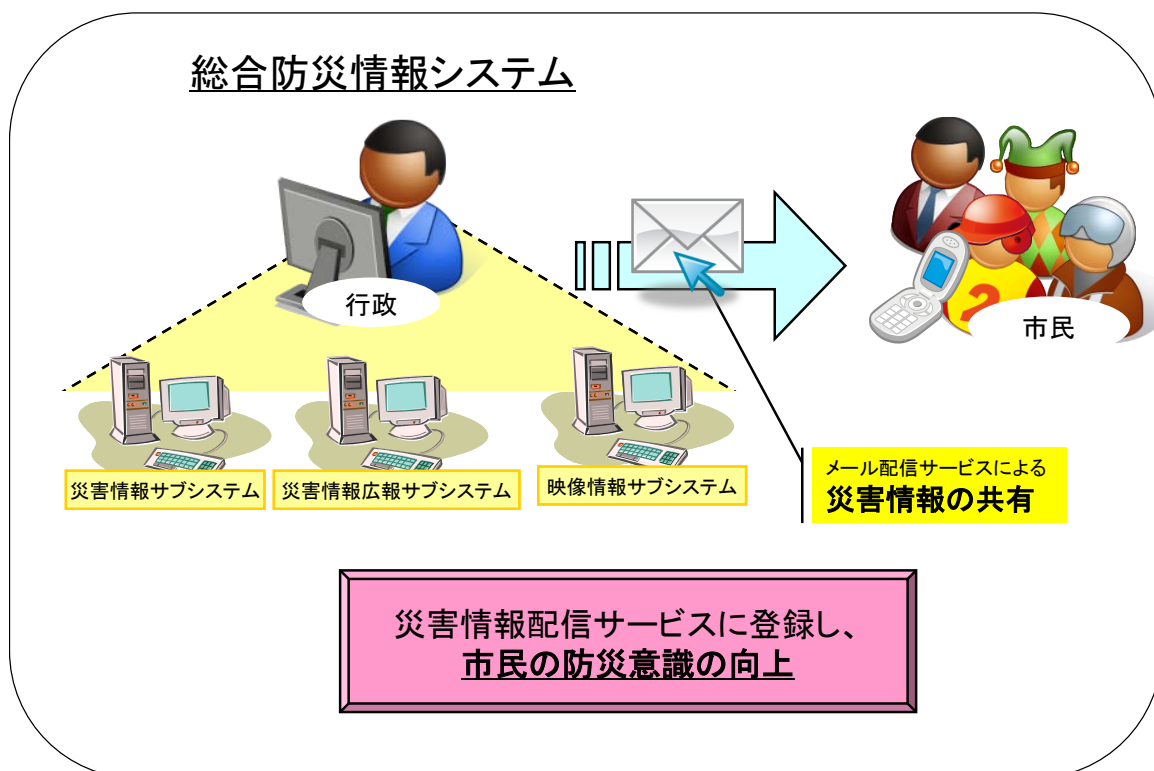
事業概要	市の総合防災体制を支える基盤として、災害情報を迅速・的確に収集・一元管理し、庁内、出先機関、避難所等との情報共有を行う防災情報システム等の構築
効果	■ 従前は避難所名簿の情報を各避難所から本部に FAX 送信していたが、システム化により、現地で直接入力が可能となり、業務の大幅な効率化を図れた。実証実験では目標の1日以内の全データ登録完了を達成し時間短縮が図れた。 ■ 住民基本台帳ネットワークの情報と収集情報を突き合わせ、避難していない住民の情報が明らかになるメリットもある。 ■ 職員の参集・配備要求機能は有効で、配備のスピードアップ化が図れた。防災訓練ツールとしても有効で、通常業務では関わりの薄い職員への理解・意識向上にも効果があった。
システム構成	メール配信システム、パソコンなど
事業費	平成 19 年度:9,530 万円、平成 20 年度:8,730 万円
今後の課題	システム導入について十分な定着を図るための、職員の理解・意識の向上、および行政内部の体制、県との連携などの体制や運営方法の強化。



14 静岡県磐田市

「ICTを活用した地域防災体制強化モデル事業」

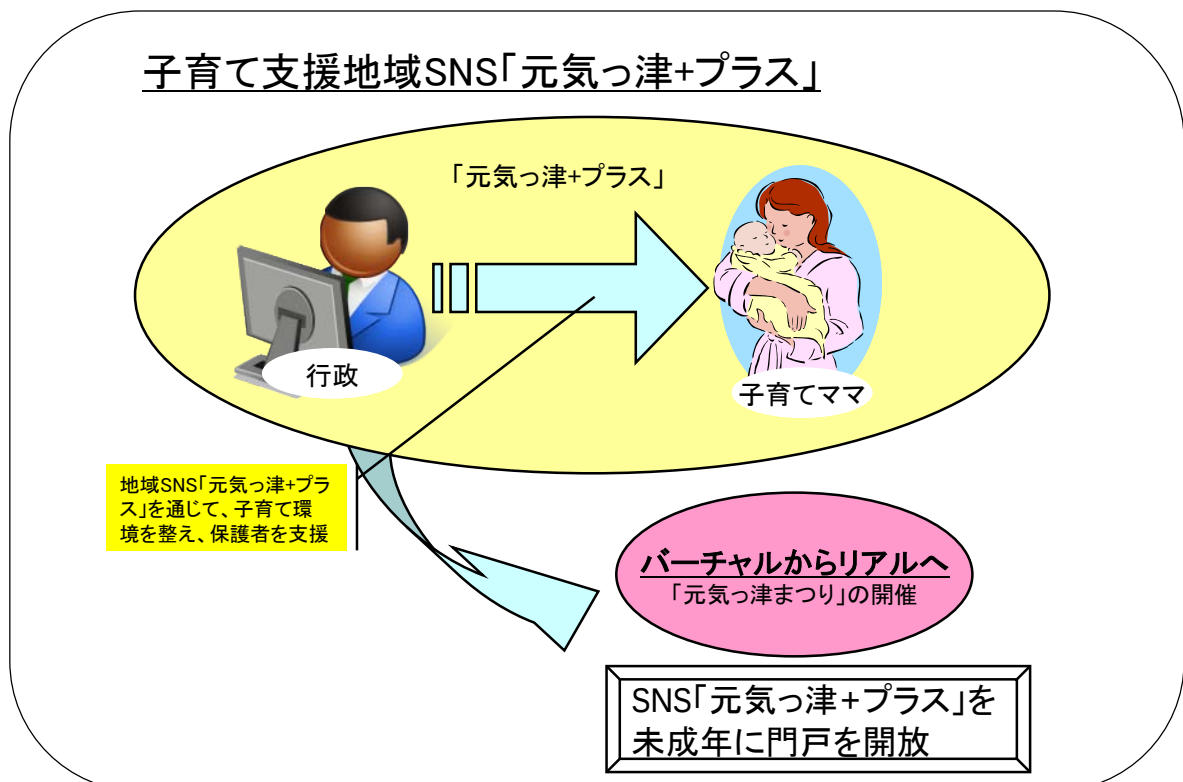
事業概要	市民と行政の間で防災情報を共有・活用することを目的とした総合防災情報システムの構築
効果	■ 総合防災情報システムを導入していく中で、システムを活用する協議を深め、防災体制作りや被災者情報収集の必要性に対する自治防災会の理解が促進された。 ■ 市民の防災意識が高まり、災害時のメール配信サービスの登録が伸びている。 ⇒事業最終年度の平成 23 年度目標:17,000 人(市人口の 1 割) 平成 20 年度現在、「市民版」と「防災版」の合計で約 7,200 人を達成
システム構成	メール配信システム、パソコンなど
事業費	平成 19 年度:7,600 万円、平成 20 年度:6,700 万円
今後の課題	情報システムによる情報収集に対して不安感・不信感を抱いている、自治防災会のメンバー(特に高齢者)に対する、「総合防災情報システム」のメリットの周知。



15 三重県津市

「ICTを活用した子育て支援モデル」

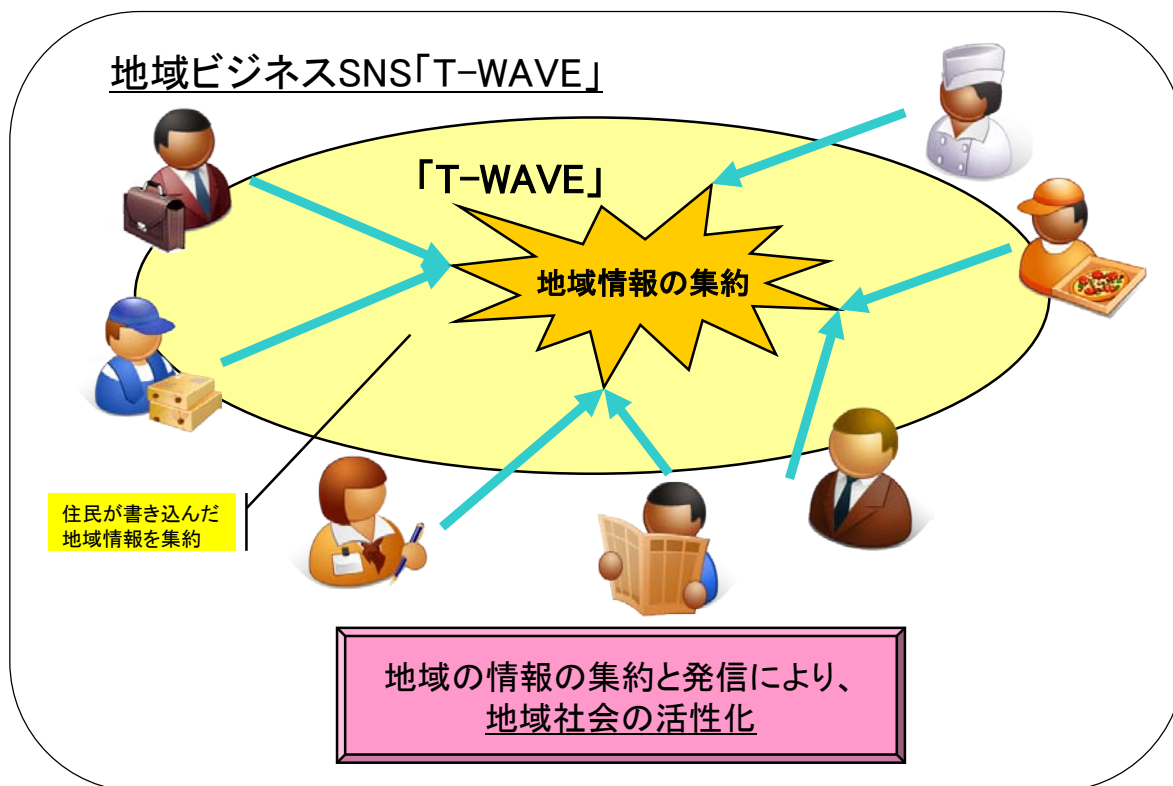
事業概要	子育て環境を支援することを目的とした、子育てに関する地域 SNS の構築と、テレビ電話会議システムの導入による保健センターの子育て教室の遠隔開催の実施
効果	地域 SNS「元気っ津+plus」から、リアルへの活動「元気っ津まつり」が開催されており、その後さらに SNS の登録者が増加した。
システム構成	パソコンなど
事業費	平成 19 年度:2,770 万円、平成 20 年度:6,920 万円
今後の課題	■ SNS を盛り上げることでどのように子育て環境を支援することができるのか、より一層の検討。



16 京都府京丹後市

「地域ビジネスSNSを活用した地域情報交流モデル構築事業」

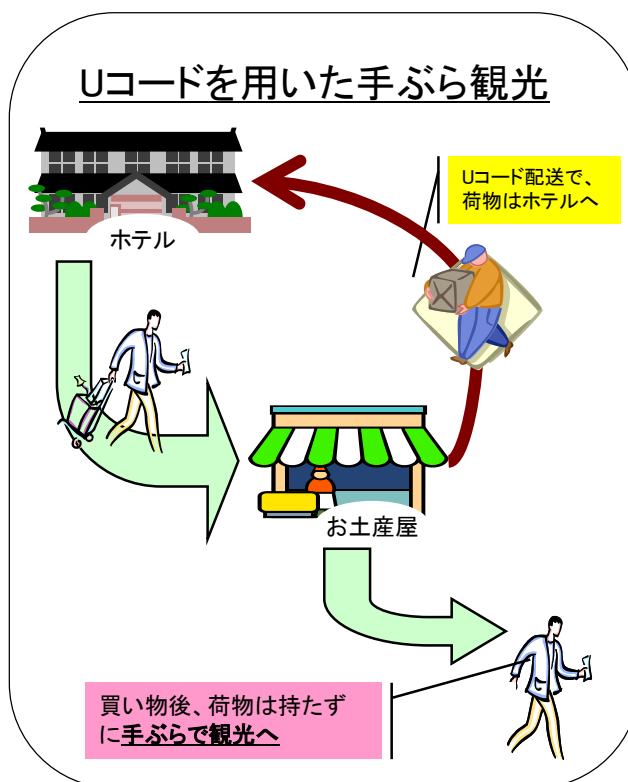
事業概要	産業の活性化と雇用創出、定住や交流の促進を目的とした地域ビジネス SNS「T-WAVE」の構築
効果	公認コミュニティの「観光相談」や「移住相談」では、利用者が活発に書き込みを行っており、サイトへの参加意識の高まりが感じられる。(約 500 人が参加)
システム構成	パソコンなど
事業費	平成 19 年度:5,700 万円、平成 20 年度:2,900 万円
今後の課題	民間事業者システムに委譲後の、システム運用コストを賄えるだけの広告収入は得られておらず、今後の運用の財源確保の検討。



17 兵庫県神戸市

「携帯端末を活用した観光客等支援モデル事業」

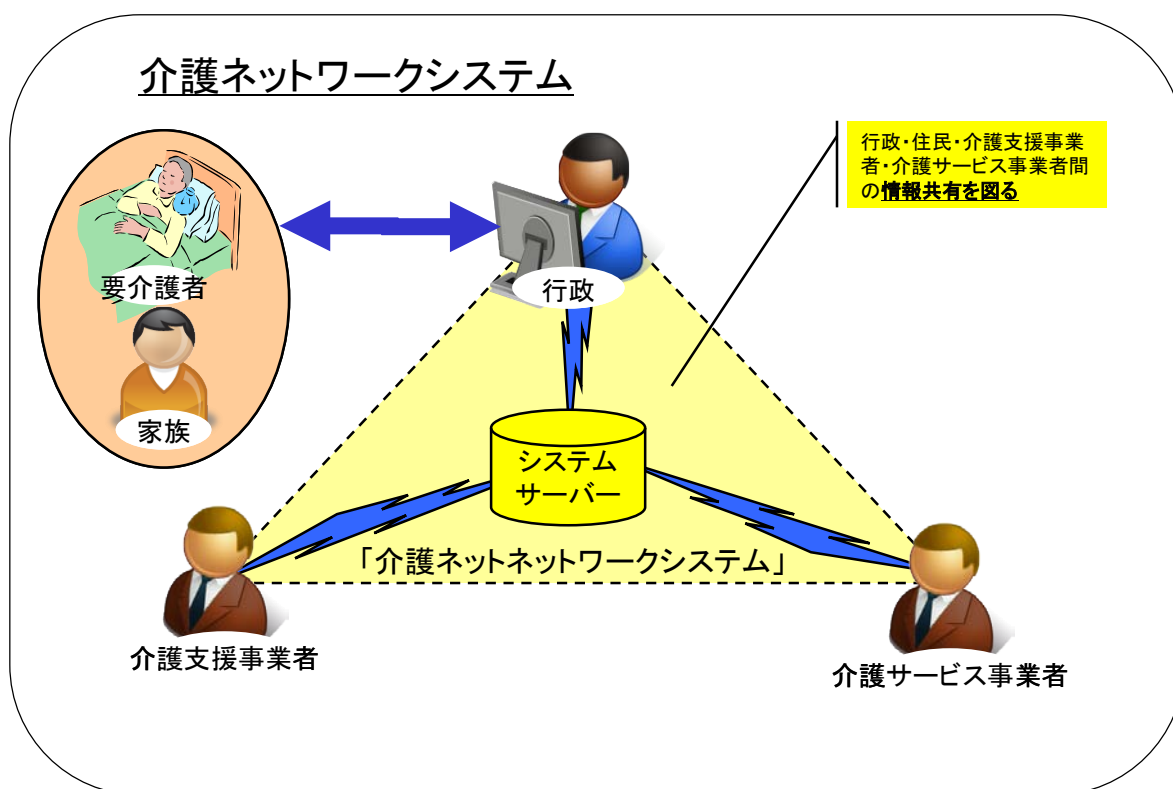
事業概要	神戸を訪れた観光客に対する、携帯電話を利用した観光案内システム「KOBE ケイなび」および、購入品を宿泊施設へ配送する「Uコードを用いた配送システム」の構築 *Uコード:一意に識別できる固有IDを持ったQRコード
効果	■「KOBE ケイなび」については、平成20年度調査結果の満足度が6割程度と概ね好評である。 ■「ケータイ・有馬温泉めぐり」(参加者:120名)の完走者のアンケート結果で「面白かった」は97%と非常に高い評価を得ている。 ■ウォークラリーの途中まで知らなかった道や店などを知り、街歩きで「新たな気づき」を与える効果が確認された。
システム構成	Uコード、携帯電話など
事業費	平成19年度:7,500万円、平成20年度:9,000万円
今後の課題	「KOBE ケイなび」運用のための、計画当初想定していた広告主の確保。



18 和歌山県那智勝浦町

「介護サービスの適切な提供に向けたネットワークシステムの構築」

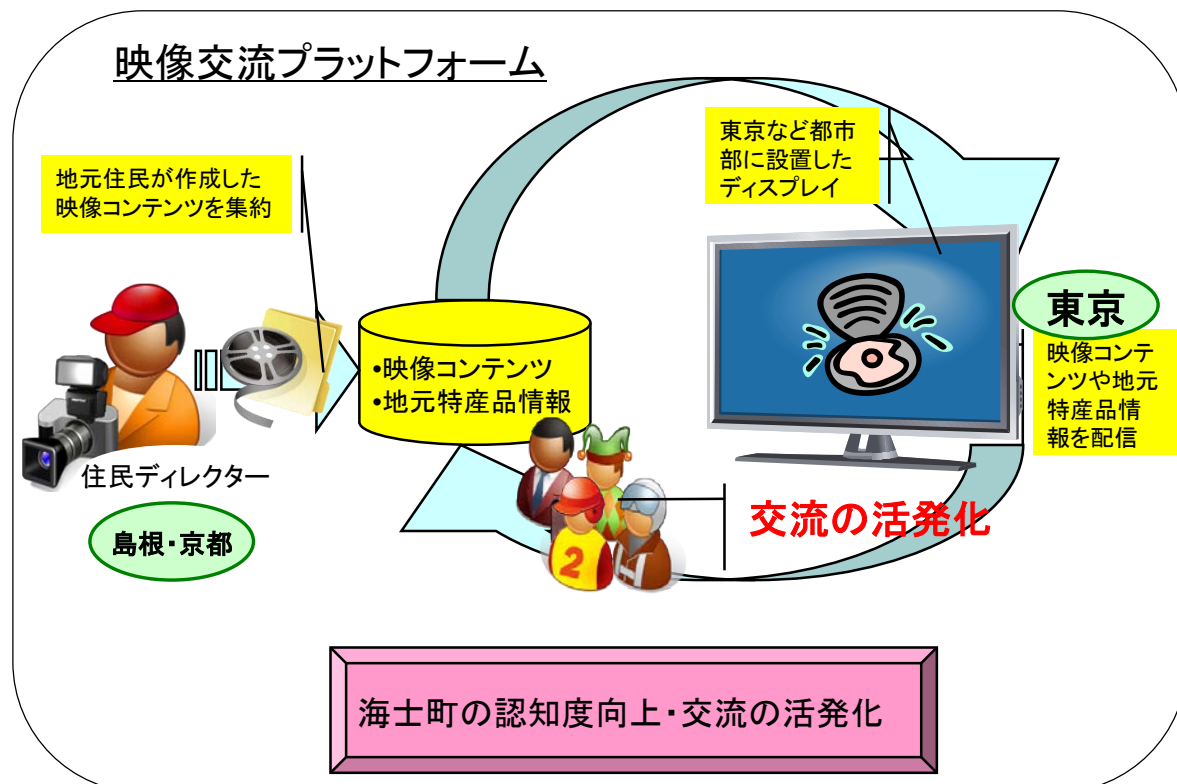
事業概要	行政・住民・介護事業者間の情報共有を目的とした介護ネットワークシステムの構築
効果	-(当事業には、2 介護事業者が参加した)
システム構成	介護パッケージソフト、パソコンなど
事業費	平成 19 年度:3,600 万円、平成 20 年度:4,996 万円
今後の課題	多数ある介護パッケージソフト間の互換性の問題解決に向けた、行政、関係機関、ベンダー等が一丸となった検討。



19 島根県海士町・京都府宮津市

「映像配信システムを利用した交流促進事業」

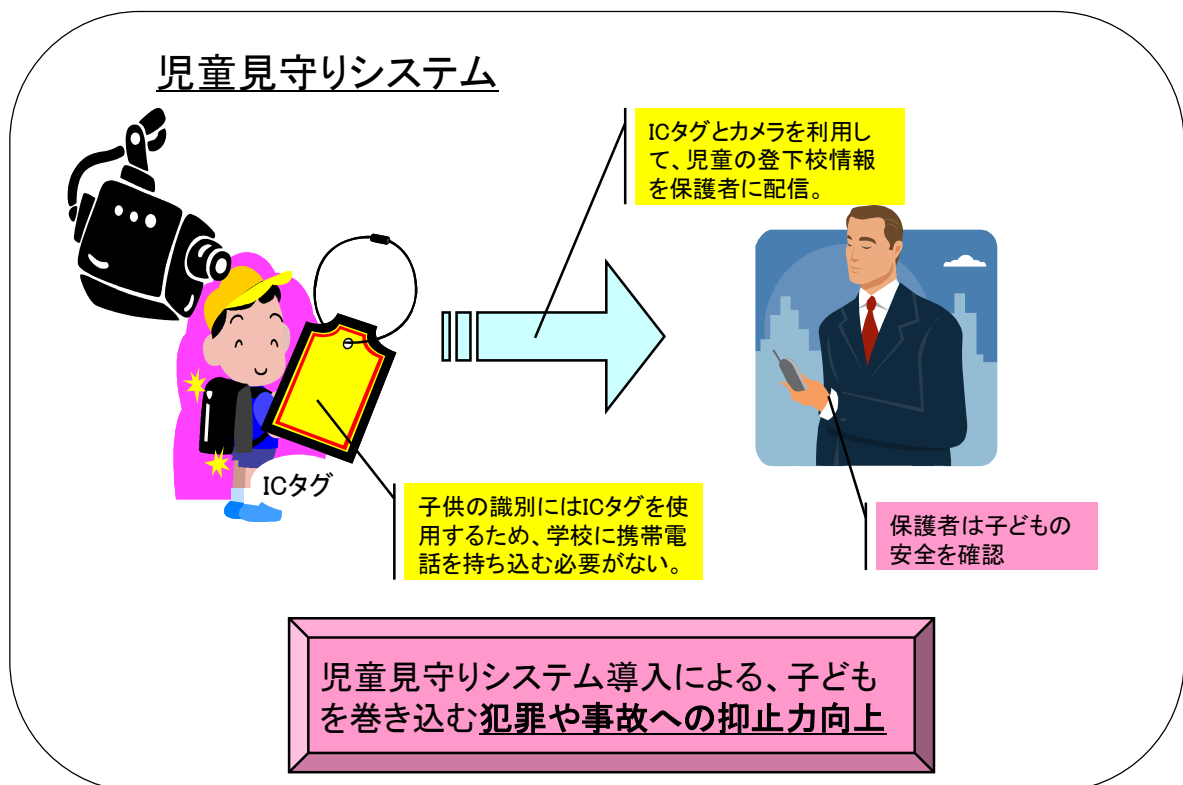
事業概要	観光振興と地元特産品の販売促進を目的とした、公衆ディスプレイの設置と地域密着型の映像コンテンツの配信 (公衆ディスプレイは、海士町・宮津市だけではなく、東京など都市部にも設置)
効果	■ 海士町と地元特産品を販売・提供している東京の飲食店(ディスプレイ設置店)が、当事業を通じて連携を実現し、特産品(ex. いわがき等)の売上向上に寄与した。 ■ スポンサーとして、7企業の獲得見込みがあり、広告収入が期待できる。 (海士町:3件、宮津市4件) ■ 海士町、宮津市ともに、交流人口が10%増加した。
システム構成	映像コンテンツデータベース、ディスプレイ、パソコンなど
事業費	平成19年度:4,700万円、平成20年度:4,500万円
今後の課題	■ 行政だけではなく、地域的活動として交流促進事業を拡大していくための、地域特産品の販売業者などへの説明やアピール。 ■ スポンサーの継続的な確保と、一層の拡大。



20 岡山県岡山市

「地域SNS等を活用した安全・安心の実現モデル事業」

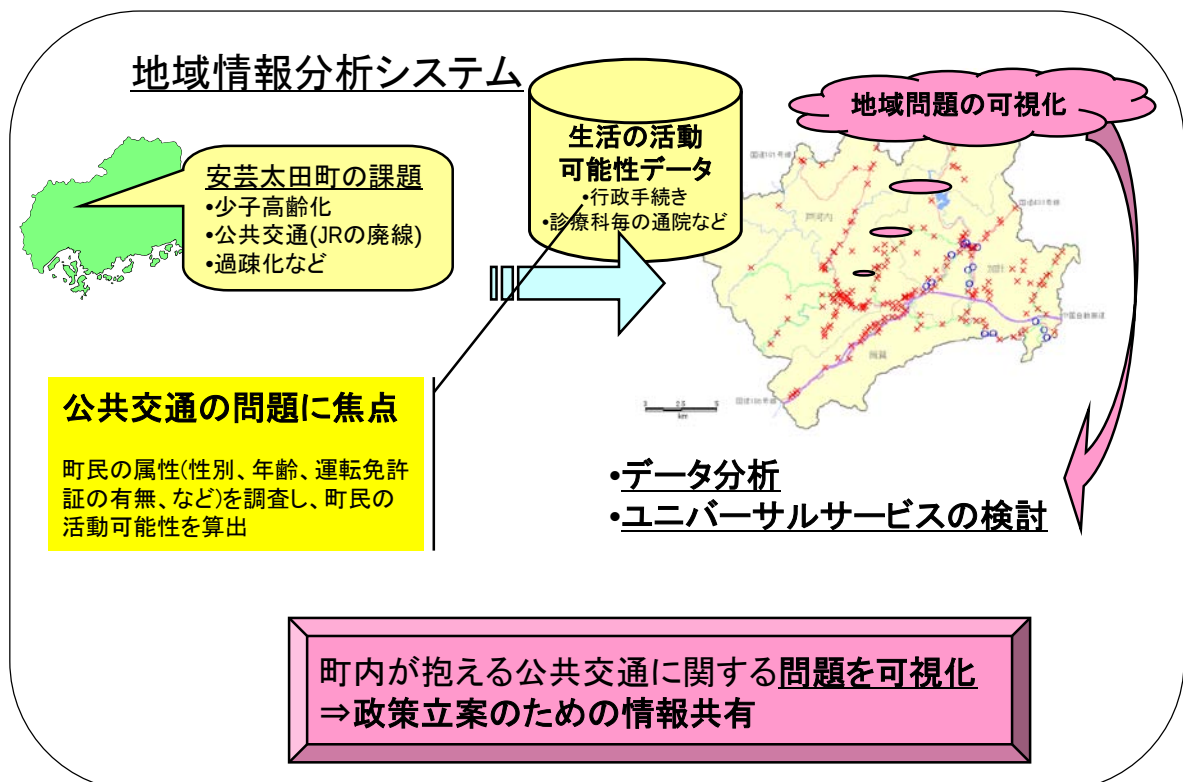
事業概要	地域全体で子供の安全に取り組む、IC タグとカメラを利用した児童見守りシステムの構築
効果	地域に児童見守りシステムを導入していることによる、子どもを巻き込む犯罪や事故への抑止力となって期待される。
システム構成	カメラ、IC タグ、パソコンなど
事業費	平成 19 年度:9,500 万円、平成 20 年度:11,700 万円
今後の課題	児童見守りシステムについては、学校の事務負担増加や、PTA や地域住民のプライバシーの問題があり、関係団体での了解を得るために、事前の十分な説明が必要。



21 広島県安芸太田町

「行政のユニバーサルサービス提供に向けた地域情報分析システム」

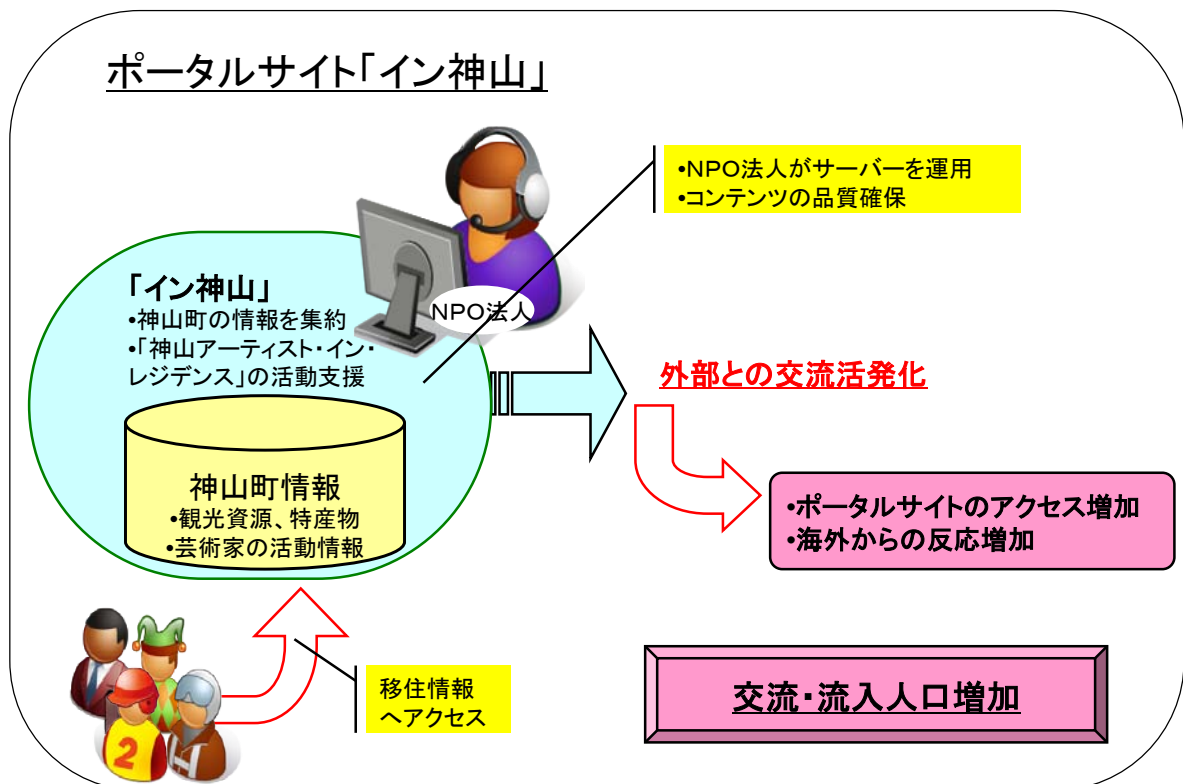
事業概要	GIS(地図情報システム)を活用し、町内の住民の活動可能性(ある条件のもと、目的地に移動できる住民が、全人口を占める割合)を可視化し、公共交通に対する政策立案のための共通材料とした。
効果	町内の住民の活動可能性を可視化し、安芸太田町が抱える公共交通の問題に対し共有意識を持つようになった。
システム構成	GISシステム、サーバー、パソコンなど
事業費	平成19年度:7,200万円、平成20年度:6,200万円
今後の課題	今後、可視化した町内の情報をどのように活用していくかを検討する必要がある。



22 徳島県神山町

「かみやまの特色ある文化と双方向のWEB通信技術を活用した地域活性化モデル事業」

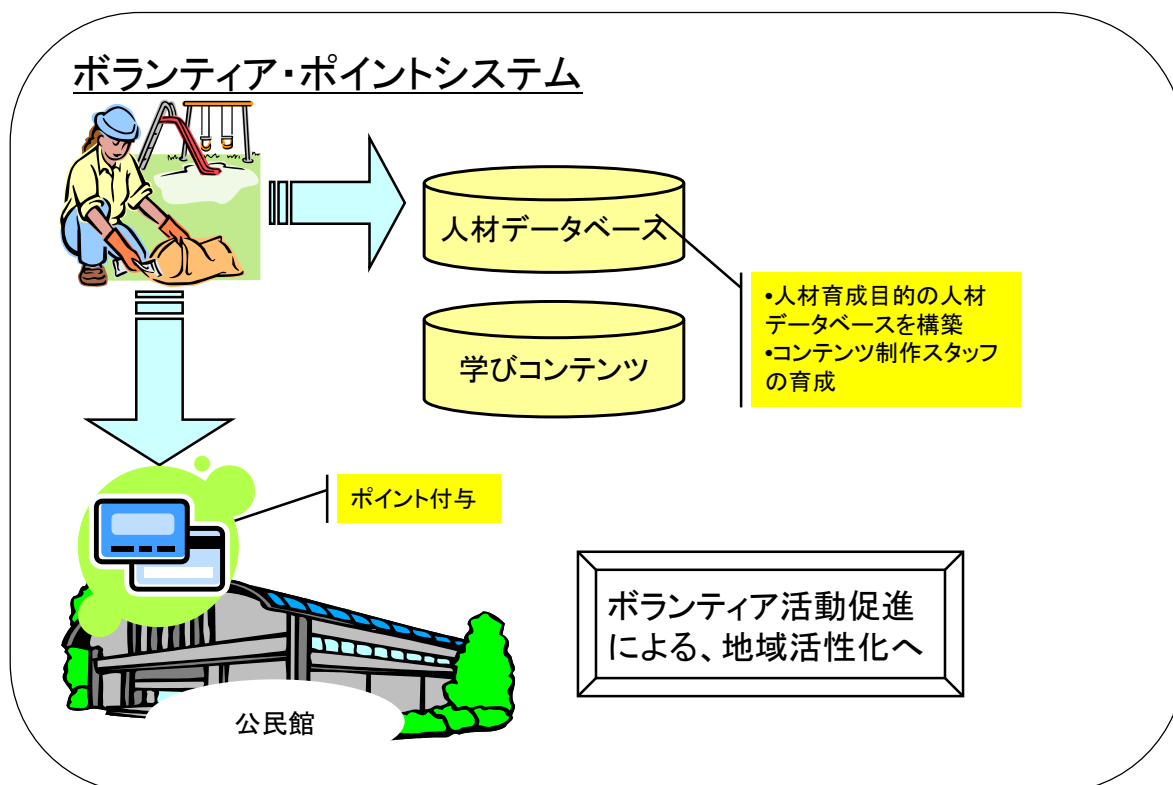
事業概要	地域の観光資源や特産物の情報発信と、「神山アーティスト・イン・レジデンス (KAIR)」の活動を支援を目的とした、ポータルサイト「イン神山」の構築 *神山アーティスト・イン・レジデンス:国内外から招聘した芸術家に創作活動の場を提供するとともに、地域との交流を図る NPO 活動
効果	■「イン神山」の「神山で暮らす」情報を見て神山町に興味を持った他地域在住の市民 10 世帯 22 名 (神山町全世帯のうち約 0.4%) が移住してきており、さらに 60 世帯 (神山町全世帯のうち約 2.3%) が空き家提供待ちの状況。 ■過疎地域である神山町の移住者や交流人口の増加に少なからず寄与している。
システム構成	データベース、パソコンなど
事業費	平成 19 年度:7,670 万円、(平成 20 年度:14 万円)
今後の課題	当初想定していた、コンテンツ視聴料や遠隔講義料の収入が見込めないため、事業の自立化のための収益源の確保。



23 愛媛県松山市

「ICT利活用による地域を担う人づくりと地域コミュニティ活性化事業」

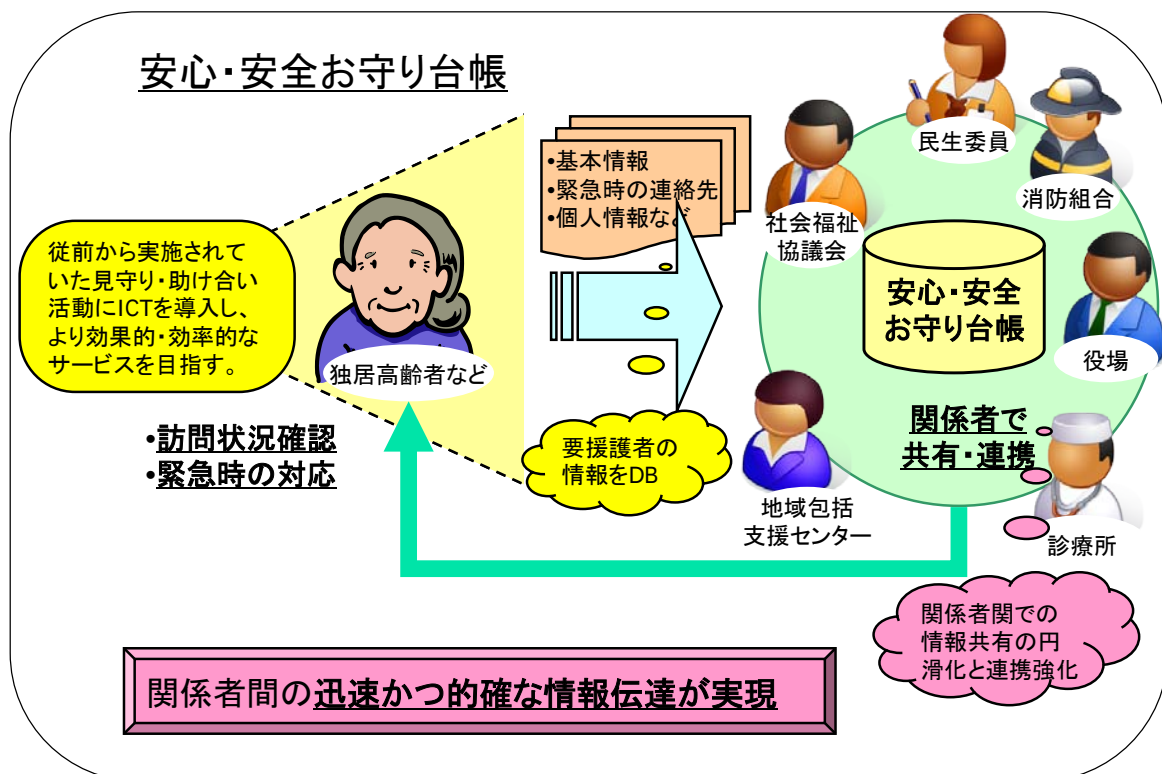
事業概要	ボランティア活動の促進のためのポイント付与システムおよび、地域の資源を動画で配信する情報発信蓄積システムの構築、動画コンテンツ制作に関わる人材の育成
効果	モデル公民館の主事を対象とするコンテンツ制作研修を実施し、6件の地域情報の動画コンテンツを作成し、地域活動の活性化を図っている。
システム構成	データベース、ポイントシステム、パソコンなど
事業費	平成19年度:3,130万円、平成20年度:3,560万円
今後の課題	■ポイントシステム付与システムに関する、民間のポイント運用会社との連携の検討。 ■個人情報登録等への抵抗感があり、伸び悩んでいる人材データベース登録者数の増加方策の検討。 ■動画コンテンツの更なる充実と一般公開・



24 高知県津野町

「地域の見守り・助け合い活動へのICT利活用モデル事業」

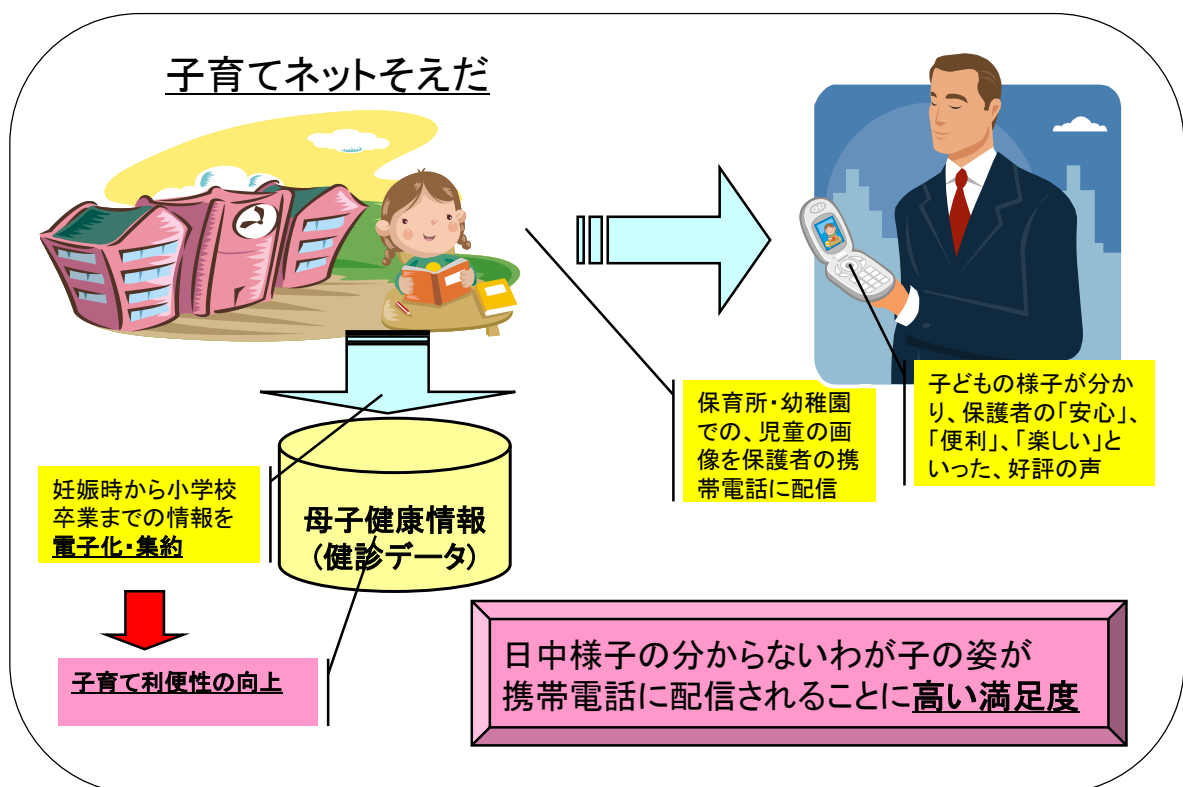
事業概要	地域の重点活動として以前から行われてきた、高齢者等の見守り・助け合い活動にICTを導入し、社会福祉協議会、地域包括支援センター、診療所、消防団、など地域の関係主体が密接に連携した、見守り・助け合い情報共有システム等の構築・運用
効果	■ 効率的かつ効果的な高齢者等の見守り・助け合いサービスを実現し、高齢者など約760名（津野町の高齢者約2500人のうち3割以上）が登録している。 ■ 住民アンケート結果では約9割が「期待できる」、またシステム登録者（高齢者等）の約8割が「大変有意義である」と回答している。 ■ 関係者間の密な体制構築を促進しており、例えば急病人搬送時、搬送先の地域拠点病院や町外の家族などへ迅速な情報伝達が行えるようになった。
システム構成	データベース、パソコンなど
事業費	平成19年度:5,300万円、平成20年度:7,800万円
今後の課題	各支援機関の職員に対するアンケート結果では、システム導入による業務量の増加を懸念する声も多く、業務効率化に資するシステム機能追加や改善の検討が必要。



25 福岡県添田町

「添田町子育て支援連携システムモデル構築事業」

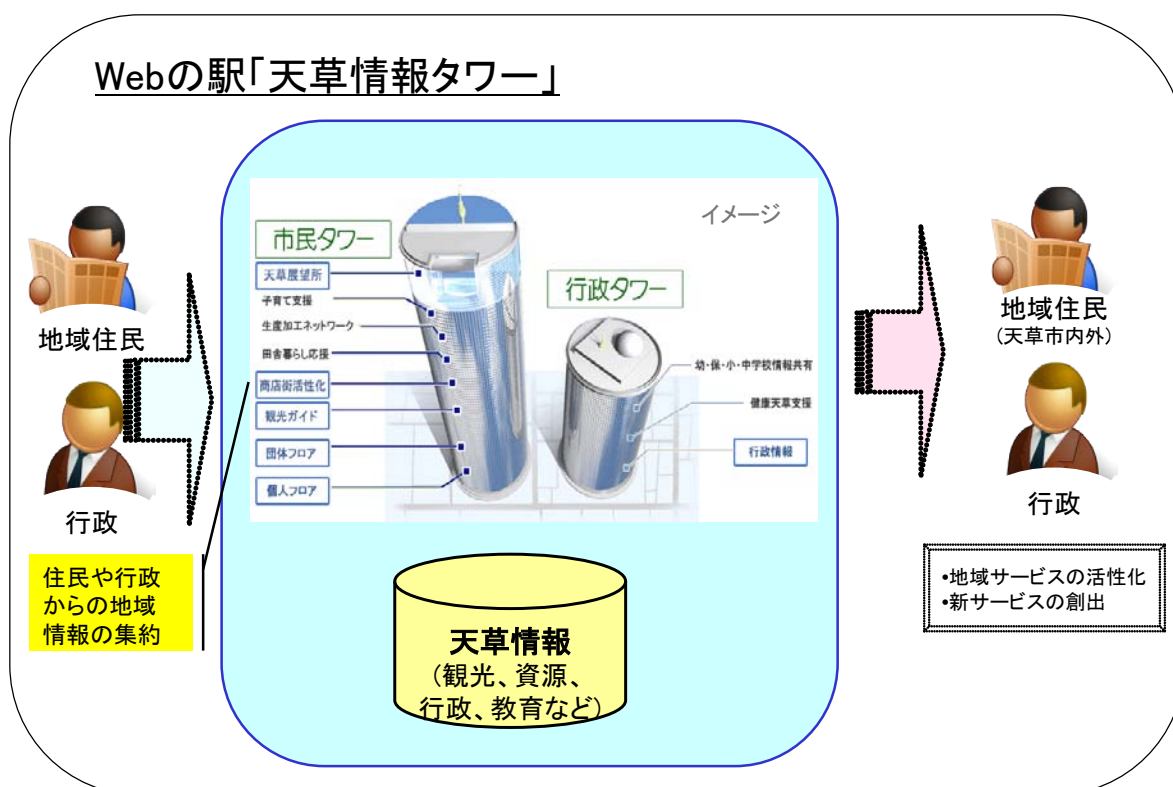
事業概要	子育てを地域ぐるみで支援することを目的として、子どもの健康情報を集約し連携させて地域住民が活用することを可能とした、子育て支援連携システム「子育てネットそえだ」の構築
効果	■ 子育て、児童の居る家庭の半数以上が事業に参加しており、利用者満足度は、70%以上と非常に高い評価を得ている。 ■ 保育所・幼稚園から、自分の子どもの様子の画像が携帯電話等に配信されることに対して、保護者からは好評である。「安心」、「便利」といった声以外に「楽しい」といった評価を得ている。
システム構成	データベース、携帯電話、パソコンなど
事業費	平成 19 年度:3,500 万円、平成 20 年度:5,700 万円
今後の課題	データ登録に要する作業は、保育所・幼稚園の自主的な判断に任されており、現場担当者の負荷軽減策の検討。



26 熊本県天草市

「地域活性化課題解決モデル「WEBの駅」天草情報タワー」

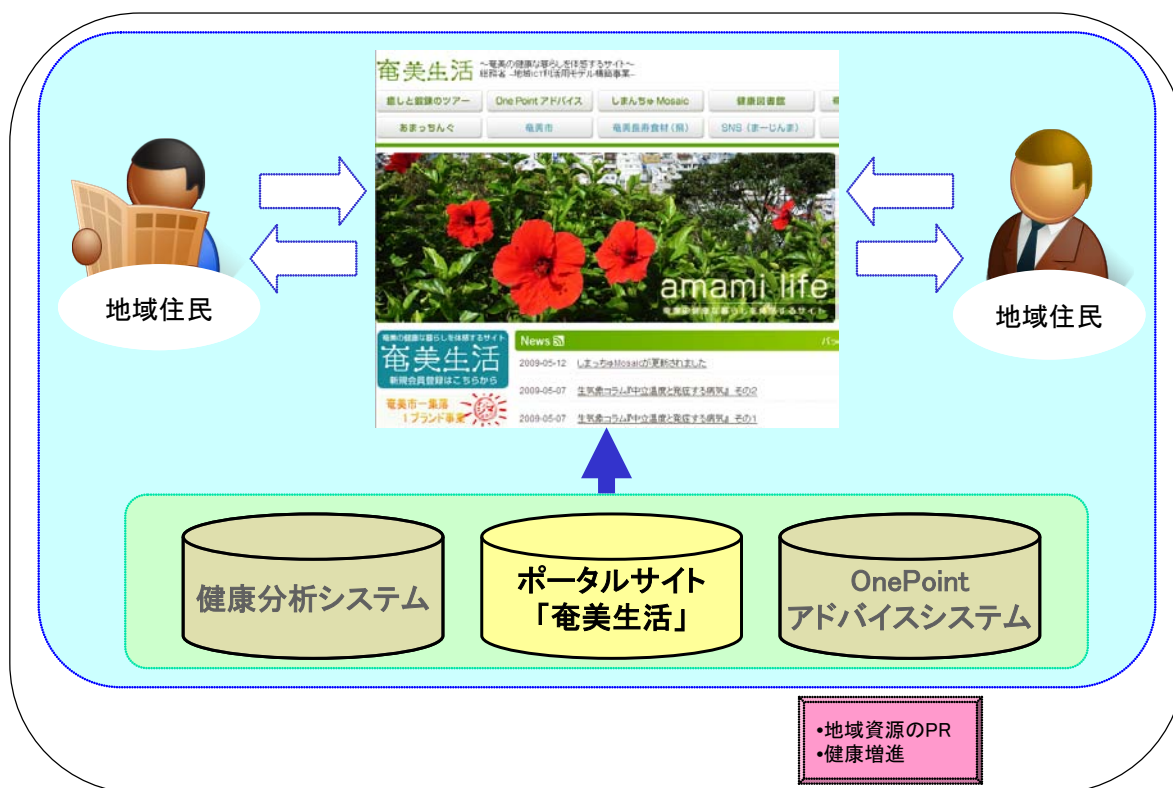
事業概要	天草の情報を市内外に発信することを目的とした地域ポータルサイト「天草 Web の駅」の構築
効果	天草に関する地域情報を集約し、「天草」ブランドをPRしている。
システム構成	サーバー、パソコンなど
事業費	平成 19 年度:4,340 万円、平成 20 年度:7,780 万円
今後の課題	行政は「天草 Web の駅」を天草市外への情報発信の場と捉えているのに対し、ユーザーは、天草市内における情報集約・発信の場と考えており、利用目的にギャップが生じている。



27 鹿児島県奄美市

「奄美の健康な暮らしに根差したビジネスモデル構築事業」

事業概要	地域産品の案内と、地域振興のためのポータルサイトの構築
効果	ポータルサイトを活用し、生産者と消費者を繋ぐことで地域産品をより効果的にアピールしている。
システム構成	データベース、パソコンなど
事業費	平成 19 年度:5,400 万円、平成 20 年度:3,200 万円
今後の課題	システム利用を促進するため、生産者にポータルサイト利用のメリットやイメージの十分な周知が必要。



28 沖縄県伊江村

「地域ビジネスSNSを活用した地域情報交流モデル構築事業」

事業概要	民泊事業に関わる予約・受入・収支・分析を行う民泊事業支援システムの構築
効果	■ 年々民泊客が増加している中、伊江村観光協会および 155 世帯もの受入民家が民泊事業支援システムを導入し、伊江村観光協会の事務作業(予約管理、受発注管理、収支管理等)は導入前に比べて 1/10 程度に効率化された。
システム構成	データベース、VPN パソコンなど
事業費	平成 19 年度:5,400 万円、平成 20 年度:7,200 万円
今後の課題	■ 伊江村を訪れた修学旅行生をターゲットに地域 SNS を構築し、村へのリピーターとして期待したが、全国的に未成年の登録を規制する方向となり、今後の事業の方向性の再検討が必要。 ■ 通常の観光客・訪問客を対象とする、事業の応用の検討。

